

衆議院法務委員会ニュース

平成 30.5.9 第 196 回国会第 10 号

5 月 9 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。
理事 源馬謙太郎君（国民）（理事井出庸生君去る 7 日委員辞任につきその補欠）

2 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・上川法務大臣、上月農林水産大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

國重徹君（公明）

- ・裁判員は、裁判官と同様に人を裁き、公正さが求められる立場にあるにもかかわらず、裁判官とは異なり法廷において黒い法服を着用する義務はないが、その理由を最高裁判所当局に伺いたい。
- ・多角的な視点を持った人材となるために、裁判官が、職務だけでなく、私的活動においても外部と接触することが重要であると考えているが、最高裁判所当局の見解を伺いたい。
- ・裁判は、適正に行われるだけでなく、それに相応しい品位を確保することも必要であるのか、最高裁判所当局の見解を伺いたい。

松田功君（立憲）

- ・法務省に設置された「松山刑務所大井造船作業場からの逃走事故を契機とした開放的施設における保安警備・処遇検討委員会」において話し合われた受刑者逃走事故の再発防止策の内容及びこの委員会の構成員について、法務省に伺いたい。
- ・松山刑務所大井造船作業場のような開放的施設の出所者は再入率が低く、人権を尊重した開放的施設での処遇は有効であるが、その一方で、受刑者の逃走事故は近隣住民を脅かすことにもつながることから、これらの点を踏まえた受刑者逃走事故の再発防止に向けた施策について、法務大臣に伺いたい。
- ・法務省の人権擁護局における人権侵犯事件の調査では、被害者の個人情報相手方に開示しており、被害者保護に欠けているが、今後、被害者保護の観点踏まえ、被害者の匿名化にどのように取り組むか、法務大臣に伺いたい。

松平浩一君（立憲）

- ・世界銀行が出している資料では、裁判手続が関係する契約執行の分野は OECD 35 か国中 23 位となっており、また、我が国の裁判手続は全て書面や FAX によって行われており、I

T 化から取り残されているのではないかとと思われるが、諸外国の現状を踏まえた、我が国の裁判手続の現状に対する法務大臣の認識を伺いたい。

- ・未来投資戦略 2017 を見ると裁判手続等の I T 化に関する検討が行われているようだが、具体的な検討内容について伺いたい。
- ・米国の刑事裁判においては、量刑選択などの際の参考に再犯を予測するアルゴリズムが利用され、再犯防止に一定の効果があつたとされており、我が国の法務行政においても A I の活用を検討すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

柚木道義君（国民）

- ・本年 3 月に成立した東京都迷惑防止条例の第 5 条の 2 第 1 項第 6 号では、名誉を害する事項を告げること等を禁止事項としているが、街頭におけるデモがこれに該当し得るか警察庁としての見解を伺いたい。
- ・同条例第 5 条の 2 第 3 項では、適用に当たって不当な権利侵害をしないよう留意することや本来の目的を逸脱した濫用禁止を規定しているものの、権利侵害や濫用の定義が不明確なため、現場の警察官が恣意的な運用を行うのではないかと懸念があるが、警察庁の見解を伺いたい。
- ・松山刑務所大井造船作業場から逃走した受刑者は逮捕されたが、開放的施設における保安警備及び処遇の再検討をいつまでに行うのか法務大臣に伺いたい。

階猛君（国民）

- ・「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」における土地の収用手続の特例の適用について、利用に反対する所有者及び関係権利者がいない場合に限っている理由について、国土交通省に伺いたい。
- ・「森林経営管理法」では、経営管理権集積計画の作成に同意しない所有者についても、都道府県知事が裁定をすれば、同

意したものとみなして経営管理権が設定でき、補償も必要ないと理解しているが、所有権にこのような制限を加えることは、憲法29条3項の正当な補償との関係で問題はないのか、農林水産大臣政務官の見解を伺いたい。

- ・「森林経営管理法案」における経営管理権集積計画の作成には、憲法29条3項を根拠とする損失補償を求める訴訟リスクがあると考え、法務省の予防法務の観点で立案の段階から助言を行わないのか、法務大臣に伺いたい。

源馬謙太郎君（国民）

- ・現行の外国人技能実習制度では、介護現場で受入れが始まる外国人技能実習生が介護福祉士の資格を得た場合でも、日本に残って働き続けることは認められていない。平成30年1月3日付日本経済新聞では、この技能実習生について、介護福祉士試験の国家試験に合格すれば、日本で働き続けることができるように制度を見直すとの報道がされているが、この制度の見直しの検討状況について、法務大臣に伺いたい。
- ・経済連携協定（EPA）の枠組みでの外国人の介護人材の受入れ人数及び介護福祉士試験に合格して日本で就労可能となった累計人数について伺いたい。また、これらの人材の受入れを、日本における介護人材不足の解消手段と位置付けているのか、法務大臣に伺いたい。

藤野保史君（共産）

- ・日本弁護士会連合会が指摘しているように、入国者収容施設における被収容者の死亡事故の発生原因を第三者機関が調査する必要があると考え、法務省の見解を伺いたい。
- ・平成27年4月16日の参議院法務委員会で「矯正施設の被収容

者の健康及び衛生管理は強制的にその身柄を拘束する国の責任である」旨を法務大臣が答弁しているが、入国者収容施設も被収容者の身柄を拘束する点においては矯正施設と同様であることから、国の責任で矯正施設と同等の医療体制を整備する必要があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

- ・国内外から厳しく指摘されているように、我が国の難民認定の在り方や入国者収容施設における処遇について、外国人の人権を尊重したものに直すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

串田誠一君（維新）

- ・女性刑務官の採用後3年未満の離職率が43.2%と高い理由について、法務省の見解を伺いたい。
- ・受刑者の高齢化により刑務官が介護の仕事まで行っていると聞くが、現状について伺いたい。
- ・受刑者が認知症である場合、受刑する教育的な意味合いが薄れると考えるが、法務省の見解を伺いたい。

黒岩宇洋君（無会）

- ・平成8年以降、初犯者数は大幅に減少しているのに対し、再犯者数はあまり減少していない理由について法務省の見解を伺いたい。
- ・再犯防止に向けた総合対策では刑務所出所者の2年以内再入率を平成33年までに16%とする目標が設定されているが、目標達成に向けた具体的な取組について法務省に伺いたい。
- ・再犯者の数を減らすため、再犯者率及び再入率についても目標を設定すべきと考えるが、法務省の見解を伺いたい。

3 民法の一部を改正する法律案（内閣提出第55号）

- ・上川法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。